

また、利用調整や支援が必要な方への対応はどうするのか。

答 県立釜石病院に委託し月1回1組で実施し、対象は生後4カ月未満の母子で利用は最大2回とする。利用料は原則無料とする。支援が必要な妊産婦については関係機関と情報共有し、こども家庭センターと連携しながら優先的に利用できるよう調整する。

問 新しく採用した助産師の役割は。

答 これまでは委託先のNPOの助産師が、妊産婦に対する訪問ケアやアウトリーチなどを担ってきた。新規に採用した助産師は、NPOの助産師と一緒に産前産後のケアに当たっていく。産後ケアについては、これまで以上に手厚くなり、市としては今後とも一層力を入れていく方針だ。



ICT支援員配置事業

問 国が進めるGIGAスクール構想で児童生徒にタブレット端末が1人1台支給されており、新年度から新端末の配備となる。それに伴うネットワーク設定等をICT支援員1名で対応できるのか。

答 ネットワーク等の設定については、購入した業者にも協力してもらいながら行っていく。加えてICT支援員及び学校教育課のICT担当で対応し、一部既にその業務に当たっている。

学校給食費無償化事業

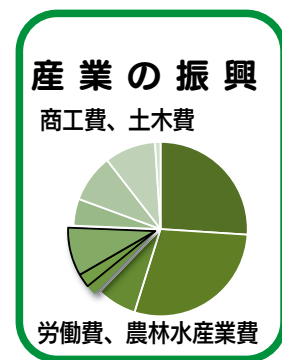
問 全体の予算を減らしつついる中での学校給食

の無償化の意義は。

答 学校給食無償化は、家計負担を軽減する施策にとどまらず、全児童生徒が毎日受ける基礎的教育サービスであるため、教育政策を基軸とし、子育て支援と少子化対策にも効果を持つ政策である。成長期の栄養を保障し学びを支え、負担軽減と環境づくりにより定住につながる施策でもある。

問 特別支援教育支援員配置事業 現場の支援員希望人数は。

答 各校からは、現在の支援体制を減退させず、引き続き支援員を配置してほしいとの強い要望を確認している。年度当初の調査では128名の児童生徒が支援を必要としている一方、実際の配置は19名にとどまっており、現場の負担は大きいと認識している。こうした状況から、人員確保は喫緊の課題である。



り、増員と質の確保に積極的に取り組みたいと考えている。

地域人材活性化事業費

問 DX人材の育成の対象、仕組み、課題について。

答 市内企業の在職者及び求職者を対象に、実務型DX人材の育成を図る。企業のデジタル課題を踏まえた演習を講座に組み込み、支援機関と連携し就業まで支援する。背景には、デジタル化の進展に対し活用が進まないという現場課題がある。

水産プロジェクトマネージャー配置事業

問 具体的な活動内容と配置する人材や期間は。

答 地域の水産業を支える担い手育成に向けたマネジメントの強化、釜石サクラマスの魅力を広く発信するためのPR、さらに今後策定する水産振興ビジョンに必要な多角的な情報収集など、多岐にわたる取組を進めたい。水産分野に精通し実務経験を有する方を求めており、任用期間は国の制度に基づき最長3年間としたい。

観光物産PR経費

問 観光ガイドブックの増刷部数は。また、釜石市商工観光課、かまいしDMC(株)、釜石観光物産協会が発行するパンフレットの統一を図り、コスト削減と利便性向上を図る取組状況は。

答 令和8年度は2万部の予定である。また、